

重点目標一覧表			担当部局名	財政部
【平成24年度重点目標】			【平成25年度重点目標】	
1	重点目標	健全な財政運営のための予算編成と予算執行管理		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度	
	①社会、経済状況を踏まえた適切な予算編成 ②中期的視野に立った財政計画の策定 ③財政健全化判断比率の上昇の抑制 ④住民参加型市場公募債発行の検討 ⑤財務会計システムの適切な運用と事務効率の向上		①緊急経済対策、浦里小学校の火災、豪雨災害等に対応し、機動的な予算編成を行った。 ②実施計画策定に当たり、平成25年度から27年度までの財源計画の推計を行った。 ③実質公債費比率11.2%(対前年度比△0.2ポイント)、将来負担比率90.9%(対前年度比△13.7ポイント)となり、いずれも指標は改善した。 ④平成26年3月末に5億円程度を発行予定 ⑤中事業を導入し実施計画との連動を図った他、予算編成における直接要求・直接配当や編成区分の見直しを行い、事務の効率化に努めた。	
2	重点目標	効果的・効率的な収納対策による市税等収納率の向上		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度	
	①新規滞納者を発生させないための取組の推進（市税等納付案内センター効果的な活用、口座振替の推進） ②滞納繰越額縮減のための取組の推進（徹底した財産調査による滞納処分・長野県地方税滞納整理機構との連携の強化） ③児童・生徒への租税教育の推進 ④効率的な収納体制の検討		市税収納率3月末（現・滞）88.58%1.09㊦㊦増 市税収納率3月末（現）95.40%0.24㊦㊦増 国保収納率3月末（現・滞）62.15%2.60㊦㊦増 国保収納率3月末（現）82.15%0.92㊦㊦増 市税収納額3月末(滞)453百万円50百万円増 国保収納額3月末(滞)276百万円65百万円増 差押件数（3月末）1,169件（前年同期712件） 長野県地方税滞納整理機構実績（3月末現在） 移管額248百万円、収納額45百万円(収納率18.14%) 租税教室実施1回 納税標語応募数 1,316件	
3	重点目標	公平・適正な課税の推進		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度	
	①固定資産税における土地評価方法の検討と見直し ②税の公平性・信頼性を確保するため市民税等の未申告者対策 ③税のしくみや税制改正等についての市民啓発		①路線価地区等 約1,500箇所 土砂災害特別警戒区域 約800箇所 ②個人市民税8月、法人市民税1月、償却資産10月に実施 ③納税通知時のチラシ封入 4月・6月、「税を考える週間」を活用した広報 11月市HPへ税の仕組等を掲載	
4	重点目標	地域予算の充実		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度	
	①地域振興事業基金の活用の促進と地域予算の充実 ②地域自治センター機能の充実に向けた予算編成方法の見直し		①平成25年度当初予算編成から指定事業を設け、地域予算の充実を図る仕組づくりを行った。 ②地域の特色を活かした事業を実施するため、平成25年度当初予算編成から、予算要求は原則「直接要求・直接配当」とした。	
5	重点目標	遊休財産・土地開発公社保有土地の処分の推進		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度	
	①遊休地（廃道水路敷を含む）の売却処分 ②普通財産の譲渡及び減額譲渡する際の基準づくりの検討（継続） ③土地開発公社保有地の処分		①44件を売却処分 売却額合計62,054千円 ②財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例を一部改正 ③公有用地1ヶ所、代行用地2ヶ所を売却処分 売却額合計1,416,860千円	
6	重点目標	公有財産の適正な管理と利活用		
	具体的な重点取組項目（箇条書き）		達成状況・達成度	
	①財産把握、未利用財産処分及び利活用を図るための台帳システムの導入・運用 ②市有施設における自動販売機設置者の公募等 ③広告掲載事業公募要綱の作成 ④市有施設の電力の競争入札の実施 ⑤公共施設整備基金（市役所本庁舎）の造成		①システムの入札等実施したが不調 ②公募を2回実施 計51台 11,780千円/年の契約を締結 ③統一した公募要綱の作成は未了 ④4月に電力の競争入札を実施 応募者が1社のみであったため入札を中止 ⑤3億円の基金を造成	
市長指示事項			市長指示事項	
・遊休財産については、工夫を凝らし圧縮できるよう取り組むこと。 ・地域予算については、制度化できるよう取り組むこと。			・健全財政の維持については、起債償還を見据えながら、工夫を凝らし平準化に努めること。 ・市民公募債の募集は、広報も含め着実に取り組むこと。	